（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

経済産業省　あて

令和６年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金（石炭採掘技術等新事業取組等支援補助金に係るもの）申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載し、法人番号を付与されていない　個人事業者等の場合には、記載不要。（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和６年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金（石炭採掘技術等新事業取組等支援補助金に係るもの）提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的 |
| ＊補助事業の目的について記載 |
| ２．補助事業の内容 |
| （１）補助事業の実施方法 |
| ＊募集要領の「１．事業概要」の「１－１．事業の目的及び内容」のうち、事業の内容について、具体的な実施方法及び内容を詳細に記載してください。＊本事業の成果を高めるための具体的な提案（産炭国におけるニーズ、技術移転の効果および有効性、効果的な工夫、法令上の問題がないか等も含め）を記載してください。＊類似事業の実績があれば、その成果及び課題を踏まえた提案を記載してください。＊補助資料としてパワーポイント等の資料を添付していただいても結構です。①概要②詳細 |
| （２）実施体制 |
| ①事業実施体制、関連分野に関する知見※ 補助事業をどのような体制で実施するかについて図示してください。なお、複数の者が補助事業を共同で実施する場合は、それぞれの役割分担を明示してください。外注、委託を予定しているのであればその内容も明示してください。　②業務実施者氏名＊ 補助事業に従事する担当者の氏名、所属及び役職等を記入してください。担当者のうち、補助事業への専従度が５０％以上の方には氏名の前に＊印を付してください。また、プロジェクトリーダー、サブリーダーの方には同様に氏名の前にそれぞれ◎印、○印を付すとともに、ご本人の略歴、得意分野、取得特許、発表論文等を記した書面を別葉で本提案書に添付してください。＊実施責任者略歴、担当者等及び実施者の業務内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 所　属　・　役　職（職　名） | 担当業務 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

③補助事業の実施場所＊ 名称及び住所を記載してください。④他からの指導者又は協力者＊ 指導者又は協力者等の氏名、所属、役職を記載してください。（例えば、○○○○、□□大学工学部△△工学科　教授など）⑤経理責任者○○○○○株式会社　経理部　○○　○○（氏名を記入）　　ＴＥＬ：△△△－△△－△△△△　　ＦＡＸ：△△△－△△－△△△△　　e-mail：xxxxxxxx@xxxx.co.jp |
| （３）補助事業の効果 |
| ＊本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。なお、記載に当たっては、提案事業の実施によって、エネルギー面、環境面、経済面等に如何に貢献するかについても、バックデータの提示を含め、具体的に説明してください。 |
| ３．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（２．（１）の実施が月別に分かること） |
| ＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和６年４月上旬頃になる見込みです。 |
| ４．申請者概要 |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| 類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者、事業成果等（自主事業の場合はその旨） |
| ５．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）＊記載している費目は補助対象経費区分。募集要領「７－１．補助対象経費の区分」に応じて必要経費を記載してください。また、各経費の内訳を内容毎にできる限り詳細に記載してください。○積算内訳（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 令和６年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金（石炭採掘技術等新事業取組等支援補助金に係るもの） |  |  |  |
| Ⅰ．事業費（補助率：定額） |  |  |  |
| 設備・機械装置等購入費設備等に係る改修費工具器具備品費原材料・消耗品費その他経費＊募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 |  |  |  |
| Ⅱ．人件費（補助率：定額） |  |  |  |
|  |  |  |  |
| Ⅲ．事務費（補助率：定額） |  |  |  |
| 旅費・交通費物品消耗品費その他経費 |  |  |  |
| 合計（補助金見込額） |  |  |  |

＊補助率は、募集要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－２．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。○資金計画　補助事業に要する経費　　円　　うち補助金充当（予定）額　　円　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定　　　　　　　　　　　　or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）　　金融機関等からの借入れ（予定）額　　円　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）　　自己資金充当額　　円　　収入金　　円（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |